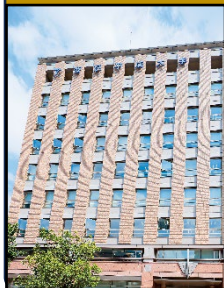


発達障害当事者の大学適応に関する研究



【池袋キャンパス】臨床心理学研究科 講師

江口 聡 Eguchi Satoshi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 大学・発達障害・支援手引き



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 16 : 平和と公正をすべての人に

現在、自閉症スペクトラム障害 (ASD) や、注意欠如多動性障害 (ADHD) などの発達障害が、大人になって初めて診断される方が増えてきた一方、特性によって孤立感や疎外感、自信喪失を感じやすく、気分障害や不安障害などの二次障害の合併が多いことも報告されている (Joshi et al, 2010; Michielsen et al. 2012)。特に大学や就労など、高校以前と異なり自由度が高い場面で不適応になる当事者が多い。就労という、本人の責任がより強くなる前の時期である大学での生活において、本人が自分のことを知ることや、周りの人に理解を求められるような資料、また周りの人たちも当事者との関わり方がわかる資料があることは、大学以降の適応を考える上でも重要と考える。

以上のことから、本研究では大学という場で用いることができる、ASD 当事者の方々の特徴を周知するための資料作成を研究の目的とする。具体的には、今回は大学での適応をテーマに、発達障害当事者への心理検査データをもとに、ASD の認知特徴と工夫を小冊子として作成し、その有効性を検討する。ASD 特有の認知機能について科学的に情報を収集し、その内容から生じることについて、当事者や支援する人が知ること、本人の自己理解が進み、また周りの人々は発達障害についての正しい知識や特性を知ることができる。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

就労をおこなう場面において、ASD 当事者が自分のことを理解し、周りにも周知できるようになることについては、仕事と並行しながらという点において難しいことが多く、筆者の経験からもうまくいかないことが生じたことがある。そのため、就労する前の段階である大学在学時代に、本人が自分のことを知ることや、周りの人に協力を求めるために用いることが出来る資料を知っておくことは重要であると考え。また、ASD 当事者の人は、本人たちの特性などの影響から自尊心が低いことなどがあり、自分から周りに協力を求めることが難しく、問題が大きくなって初めて相談ができるということもある。そのため、周りに協力や助けを求められるような経験を肯定的に持つことも重要である。このように、予防的な観点を持ち大学時代にアプローチをおこなうことで、就労後に他の精神疾患を併発することのリスクなども低減できる可能性があり、それが企業の経済的な損失の予防にもつながると考える。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

- ・「東京大学医学部附属病院における発達障害検査入院の試み(1)」
- ・「成人自閉スペクトラム症の特徴と心理教育」
- ・「東大病院における発達障害検査入院の試み」

感情体験過程に関する研究



【池袋キャンパス】臨床心理学研究科 講師

大久保 智紗 Okubo Chisa

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 感情・感情調整・不安・感情スキーム



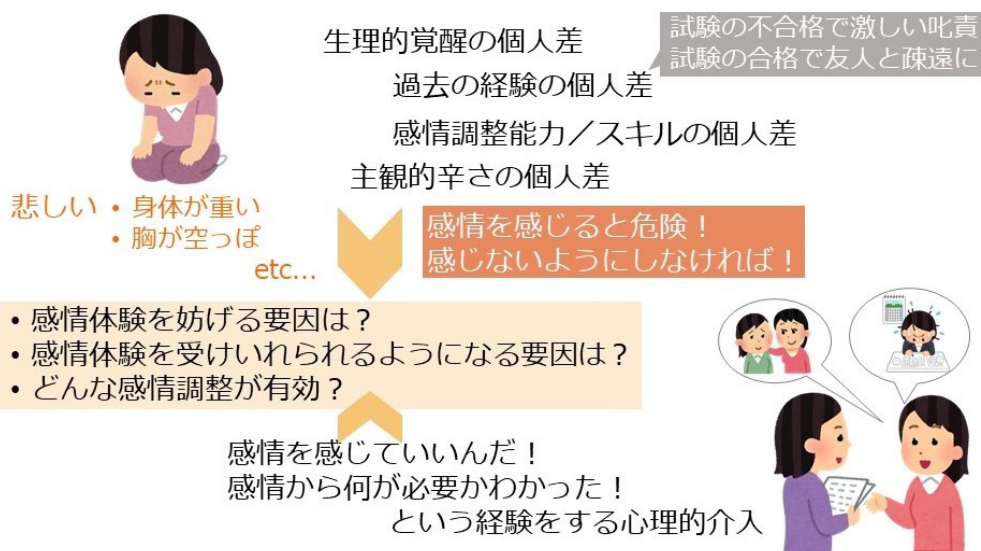
研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

感情は、自分の今の状況が望むものか、望まないものかを知らせ、望まなければそれが維持されるように、望ましくなければそれを変化させるように動機づけるという重要な機能をもつ。感情の生じやすさや、感情の体験を受け入れたり調整したりする能力には個人差がある。

感情を体験することは自分にとっても他者にとっても大変である場合も多い。例えば、合格したい試験に落ちた場合、悲しみを感じることは適切であるが、道が閉ざされたような圧倒されるほどの絶望感として経験されるなら、それを受け入れることは難しいだろう。一方で、試験に合格して喜びを感じることは適切であるが、親しい友人が同じ試験で落第した場合、その友人にとっては面前で喜びを表されることを歓迎するのは難しいだろう。様々な経験から、出来事から生ずるはずの本来の感情は、感じないようにされたり、別の感情で覆い隠されたり、過度な感情的な反応になったりする（感情スキーム）。

これらの感情の体験のあり方に関する個人差について研究をするとともに、感情を安全に体験する土台をつくる心理的介入や感情調整スキルを育てる心理的介入（個人・グループ）について研究をおこなっている。



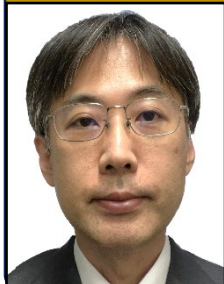
実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

感情は、個人が状況を改善していくために重要な機能を果たすものであるが、本来の機能通りに上手に扱っていくことは難しい。そのために、感情は社会の中で忌避されやすく、個人の精神的不調、他者との関係の不和につながってしまいやすい。感情を上手に扱うための場をつくったり、環境を整えたりする方法とともに考えることで、より多くの人々が望ましい生き方をしたり、場（家庭、学校、職場、地域等）を共有する人たちが互いに活用したりしていくことのできる社会に寄与していきたいと考えている。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

・感情調整が困難な青年に対する『感情予測と問題解決のためのシステムズトレーニング(STEPSS)』短縮版の予備的検討

映像コンテンツを快適に利用し続けるために

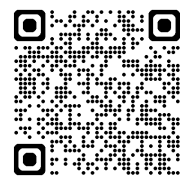


【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 教授

川島 尊之 Kawashima Takayuki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 映像酔い・眼球運動・共行動・多感覚モダリティ



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

いわゆるリモート会議や動画視聴・エンターテインメントなど、映像を利用した情報通信技術の活用が進んできました。こうした映像を利用する技術では没入感や操作性などが増したことに伴って、いわゆるコンテンツへの依存傾向や、映像酔いなどの負の影響が指摘されています。映像酔いとは特に動きがある映像に一定時間ふれることによるめまい、吐き気などをともなう現象です。

私はすべての世代のひとが快適に映像コンテンツ、情報通信技術と接していくことを可能にするため、映像酔いの軽減、予防などに着目した研究をしています。例えば映像利用の場にいる他者の存在や他者との協働作業が、映像酔いや過度の没頭、映像に由来する疲労感の軽減につながる可能性について研究しています。

映像酔い



共に視聴する人（共行動者）の役割は？

実在の他者， 仮想の他者

社会的な関係性

（酔いの）“伝染”

感覚間の矛盾の背景にある過程に影響するのか

...

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

ひとが映像情報を様々なタイムスパンで継続して快適に利用するための知見は、利用者の業務の効率や満足感の向上、利用者の生活の質の維持等に対して有用と想像できます。

業務での持続的な映像の利用において、映像酔いによる作業効率の低下や利用者の心理的な負担・不快感が生じにくくなるノウハウの策定に有用かもしれません。

VR 技術を利用したエンターテインメントなどにおいて高度な没入を維持しつつ、映像を継続的に利用しやすくするために有効な工夫、例えばコンテンツ内での他者のアバターの性質（外見、運動等）等を明確にできるかもしれません。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【学会発表】・「映像の縦揺れ時間周波数が映像酔いに及ぼす効果」

・「映像酔いに及ぼす動き予測の影響」

【単著】「大学生のインターネット依存傾向を軽減する方法に関する研究」

ひとの感情を予測する



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 教授

川島 尊之 Kawashima Takayuki

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 感情・聴覚・視線・心理物理学



研究の概要

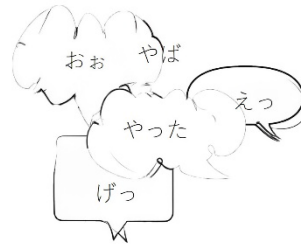
SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう

音
(物音, 声, 音楽, ...)



感情
(快・不快, 驚き, ...)



人間の理解とモデル化

(能動的推論 (パー他, 2022)。
文脈, 身体, 他者, 学習, 外・内
受容感覚, ...)

ひとの感情や気分は体の内外の様々な情報と関わっていると考えられています。音はそうした情報のひとつでしょう。例えば後ろのほうで人の叫び声が聞こえたとき私たちは驚き、ときには振り返るなどして視線を向けるかもしれません。あるいはスーパーマーケットで流れる音楽が人の感情と購買行動に影響することはしばしば報告されてきました。

私は人の声、音楽や日常的な物音など、音が人間に喚起する快、不快などの感情と、それに伴う人間の行動について研究しています。特に人間がどのような音をどのように感じているかについて、実験や観察から理解すること（データを得ること）、そして、データと同様の応答を示し、予測するモデル（能動的推論に基づくものと、音の時間波形の情報を入力とする深層学習によるニューラルネットワーク）を作成することを研究の目的としています。

私の研究では、人間と音との位置関係や聞く人の視線、身体の方角など、これまで見落とされてきた要因をモデルに含めることで、音が喚起する感情についてより正確に予測することを目指しています。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

快適さ、興奮・覚醒、あるいは不快さなど聞く人の感情を意識した音環境を構成するために、(香り等音以外の要素を含める) トータルな人間の感情面の予測、評価システムへの組み込みのために有用と想像できます。例えば、病院等の待合室などで、快感情につながりやすく、心理的な苦しさやいらだちを和らげる可能性が高い環境音、音楽の選定・作成に有用な可能性があります。同様に販売店の売り場、待合室などで利用するバックグラウンドミュージックが、聞いている人の感情に与える影響を予測、検討するために利用できる可能性があります。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【科研費】基盤研究 (C) 「感情処理過程における前後の異方性の分析」

【単著】・「位置の前後の違いと聴覚的な感情処理過程」

・「日常的な音に対する感情面での評価と音源位置の関係」

認識論的信頼を基盤とした対人援助職養成教育の効果研究



【池袋キャンパス】臨床心理センター 准教授

久野 晶子 Kuno Akiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : メンタライゼーション・対人援助職・養成教育

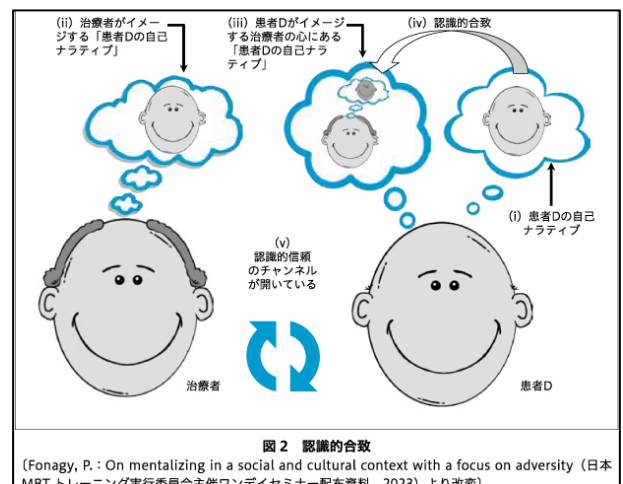


研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

対人援助職において、援助を有効に機能させるための基盤は、対象者との間に「認識論的信頼(この人からの情報は信頼に値するという感覚)」を築くことである。この信頼の鍵を握るのが、「メンタライゼーション能力(自分や他者の行動の背後にある「心理状態」(意図、感情、欲求、信じていること)を想像し、理解する能力)」である。この能力は、従来、個人の資質に委ねられる傾向にあったが、近年の研究では環境や関わりによって変化・向上することが明らかになっている。私はこれまで心理専門職養成の現場において、この能力を育む視点を取り入れた教育指導の実践と検討をおこなってきた。現在は、この教育的アプローチの有効性をより客観的に検証するため、複数の心理専門職養成機関と連携した研究プロジェクトを計画している。



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究は、対人援助の現場で最も困難とされる「対象者との信頼関係の構築」を、個人のセンスではなく、学習可能な「メンタライゼーション能力」の視点から捉え直すものである。この研究が進展することで、心理・看護・教育・福祉などの各養成課程において、より実践的で根拠に基づいた教育プログラムの構築に寄与することを目指している。専門職が対象者のこころを適切に理解しようとする姿勢を持つことは、対象者の「認識論的信頼」を開き、結果として質の高い対人援助の実現へと繋がる。

【協力希望事項】

調査・研究フィールドの提供：対人援助職の養成、または現任者研修において、メンタライゼーション尺度を用いた意識調査や効果測定にご協力いただける機関（大学、専門学校、自治体、病院等）。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

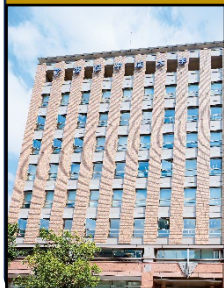
【論文】

- ・「大学院心理専門職養成課程における心理臨床スーパーヴィジョン—共通目標としてのメンタライゼーション能力の向上という観点から」

【学会発表】

- ・「臨床心理士・公認心理師養成大学院における学内実習指導に関する検討（1）（2）」
- ・「心理専門職養成大学院教育におけるメンタライゼーション概念の有用性」

認知行動療法／マインドフルネスの諸技法の効果に関する研究



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 准教授

島津 直実 Shimazu Naomi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 認知行動療法・マインドフルネス・抑うつ・反応スタイル・呼吸法



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 16 : 平和と公正をすべての人に

認知行動療法／マインドフルネスはうつ病の治療および再発予防、不安障害、生活習慣病など幅広い対象に効果があることが実証されている。その基礎理論として抑うつの発生・維持を説明する Beck の認知理論、抑うつと認知の双方向の因果関係を仮定する Teasdale の理論、そして、抑うつ気分時の考え込み反応は抑うつの持続・重症化に、気そらし反応は抑うつの短期化・回復に繋がると説明する Nolen-Hoeksema の反応スタイル理論がある。精神的健康が阻害されるのは、抑うつが持続し重い抑うつ状態に陥る時である事が知られており、抑うつへの介入・予防には抑うつの持続と回復をもたらす要因の研究が求められる。また、これらの理論は抑うつが発生し持続する一連のプロセスを部分的に表現している。そのため、これまでの研究では、抑うつを総合的かつ実証的に捉えるための統合モデルの構築を試みた（科研費研究 18K13328）。技法実施が抑うつの統合モデルのプロセスに及ぼす影響を検討する事は、抑うつの持続と回復のメカニズムの解明に寄与するものと考えられる。また、抑うつの低減、再発予防に効果が認められてきているマインドフルネスの技法効果を抑うつの持続・低減と関係があるとされる反応スタイルと併せて研究されたものはまだない。そのため、大学生を対象に2週間のマインドフルネスの技法を実施し、その効果を反応スタイル、メタ受容、抑うつとの関係で検討した（科研費研究 21K13710）。技法実施が抑うつの増強・軽減のプロセスに及ぼす影響を検討することは、治療的観点から抑うつを軽減させ、健康予防的観点から抑うつを増強させない介入法の開発を進める一助となると考える。

（研究協力者：本学健康メディカル学部心理学科 中村玲子、早稲田大学文学学術院 越川房子）

【関連学会発表】

・ Shimazu, N., Nakamura, R., & Koshikawa, F. (2025)

「Effects of a mindfulness technique on response styles. APA Annual Convention」

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

職業生活等において強い不安、ストレス等を感じる労働者は約6割、また、メンタルヘルス上の理由により過去1年間に連続1か月以上休業した労働者の割合は0.6%と報告されている（厚生労働省、2024）。労働者のメンタルヘルス不調に関連する経済損失額は国内総生産の1.11%と甚大であることも指摘されている（Hara, Nagata, Matoba & Miyazaki, 2025）。そのような中、マインドフルネスはうつ病の再発予防をはじめとして、不安障害、生活習慣病など幅広い対象に効果があることが実証されており、現代社会を生きる私たちの心の健康維持に役立つ技法と考えられている（越川、2010）。抑うつの持続と回復のメカニズムの解明は経済損失額の低減のためにも必要な取り組みと考えられる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費実績】

・（若手研究 21K13710）

「マインドフルネス呼吸法が反応スタイル、メタ受容および抑うつに及ぼす影響の検討」

・（若手研究 18K13328）「反応スタイルとメタ受容が抑うつに及ぼす影響に関する統合モデル構築」

多様な性を生きる人々への発達の観点からの支援



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 准教授

莊島 幸子 Shojima Sachiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : SOGI・性的マイノリティ (LGBT)・ナラティブ質的研究



研究の概要

SDGs 目標 3: すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 5: ジェンダー平等を実現しよう

近年、我が国においてもレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーなど、性的指向や性自認が多様である人々の社会的認知が進んでいる。複数の自治体がパートナーシップ制度を確立し、トランスジェンダーの女子学生の受け入れを認める女子大学も出るなど、徐々に社会的承認が得られるようになってきている反面で、彼らに対する差別や偏見は根深く残っており、性的にマイノリティな青年はいまだに生きづらいう現状にある。彼らは10代から20代前半にかけて自身の性的アイデンティティの気づきと混乱を経験し、いじめ被害や不登校の経験率、自殺未遂率が高いことが報告されている(針間・平田, 2018)。

本研究では性的指向や性同一性が多様な人々に縦断的なインタビューをおこない、自己形成の過程やその揺らぎ、親密な他者との関係性の構築、人生の意味づけをナラティブアナリシスの方法を用いて記述してきた。また、当事者を取り巻く身近な他者であるご家族や学校教員にもインタビューをおこなっており、当事者との間で起きるコミュニケーションのすれ違い、支援の難しさについても検討をおこなった。

性同一性障害/性別違和を抱える児童・生徒を取り巻く学校環境の実態把握



当事者と教員間における
二者コミュニケーション・モデルの構築

当事者-保護者-教員間における
三者コミュニケーション・モデルの構築



3者間コミュニケーション
モデルの構築



当事者-他生徒間における集団
コミュニケーション・モデルの構築

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究は、ダイバーシティ促進において重要な役割を担っていると考えられる。わが国では、経済産業省を中心に「ダイバーシティ経営」の観点から、多様な人材を、性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観などの多様性だけでなく、キャリアや経験、働き方などの多様性を含むものとして定義されている。認知的に多様性を理解することだけでなく、多様性から新たな見えや解釈、価値や意味を全体的に生み出していくことが必要である。

知的財産・論文・学術発表など(詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください)

- 【学会発表】・「Developmental Process of Assimilating Information on Sexuality and Forming Friendly Attitudes: Based on Interviews with University Students」
- ・「Development of the relationship between parents and their children who are sexual minorities: Negative emotions and perceptions after the children come out」

【科研費】 基盤研究 (C) 「性の多様性をめぐる対話的關係の形成を目指したゲーミング教材の開発と実践」

保育士養成 主任保育士によるサポート



【池袋キャンパス】臨床心理学研究科 准教授

杉浦 貴代子 Sugiura Kiyoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 保育学・心理学



研究の概要

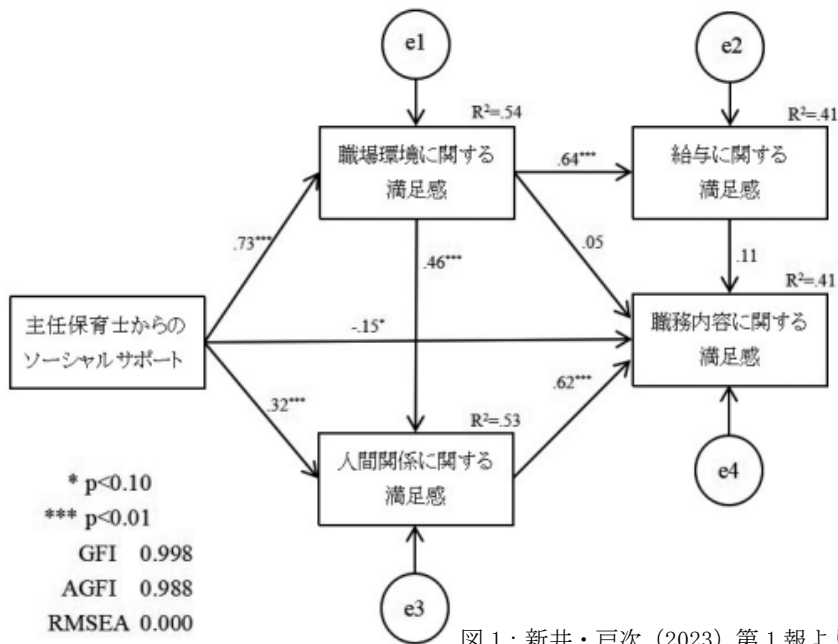
SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

① 保育所における主任保育士の役割 : 保育士の早期退職や、保育の質の向上が課題となっているが、その課題解決のために、中堅である主任保育士のおこなえるサポートとは何かを研究している。主任保育士による直接的な手助けや相談ではなく、職場環境（職場風土、人間関係、業務の公平性）の整備などがより重要であることがうかがわれるが、研究事例も少ないため、他の形はないか、またそういった援助の形に至るまでのプロセスをより広範に調べていきたい。

② 保育所内での心理職の役割 : 保育所での心理職の活動には、保育士との保育コンサルテーション、保護者面談、組織の中での調整役割などがある。筆者は、プライベートな契約の中で、特定の保育園においてそれらをおこなっている。行政による月1回程度心理職を派遣する巡回コンサルテーションは盛んだが、このような形での支援の在り方は、未ださほど多くはない。

心理職が、スクールカウンセラーのように、特定の保育所に定期的かつ長期間に関わることで、子ども、保育士、組織、保護者にどのような変化が起きてくるのだろうか。月1回の巡回相談と何が違うのだろうか。それぞれにメリットもデメリットもあるだろう。保育所に課せられる役割は年々重くなってきている。2025年の児童福祉法の改正では、保育所の役割の強化が明示されたが、そこに心理職もこれまで以上にインテンシブに、支援者として参加するとどうなるのだろうか。心理士が、より深く現場に入っていくためには、どういうことが必要なのか、事例等から考察していきたい。



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

現代では、保育所は単に子どもを預かる（養護）のみでなく、よりよい育ちを促す場所（広い意味での早期教育）としての役割、保護者への支援など、多くの役割が期待されている。そして、質の良い保育を提供することが求められているが、役割が重く、複雑になってくる中で、どうしたら質の良い保育ができるのか、明確な答えはない。また、保育士の早期退職も大きな問題となっている。心理職は、こういった時代の流れの中で、保育士という支援者支援を提供することが可能な援助職の一つである。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「主任保育士のソーシャルサポートと保育士の職務満足感との関連に関する研究」

学校におけるスクールカウンセラーの有効な活用に関する研究



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 教授

鈴木 明美 Suzuki Akemi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 学校臨床・スクールカウンセラー・いじめ・不登校支援・居場所づくり・チーム学校・多職種連携



研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

学校においてスクールカウンセラー（以下 SC と略記）は、生徒・保護者の個人面接にとどまらず、教員へのアドバイスや外部機関との連携等、様々な活動をおこない、他職種と協働しながら心理臨床の専門性を学校に還元していくことを期待されています（図1）。しかし、SC は非常勤という勤務回数や時間が限られている中で、予防、早期発見・早期対応、フォローアップなどの支援を、いかに効率よく保護者や教員と協働しておこなっていくのが課題となっています。

SC が学校現場に導入されて30年。SC の多くが学校において重要な機能を果たしている現在、学校の教育活動の中で心理の専門職を“より有効に活用”していくには、能動的な支援の検討が重要となっています。そこで「相談室にいる専門家」から「チーム学校の一員としての専門家」へどう役割を広げていけばよいのかを検討していきたいと思います。

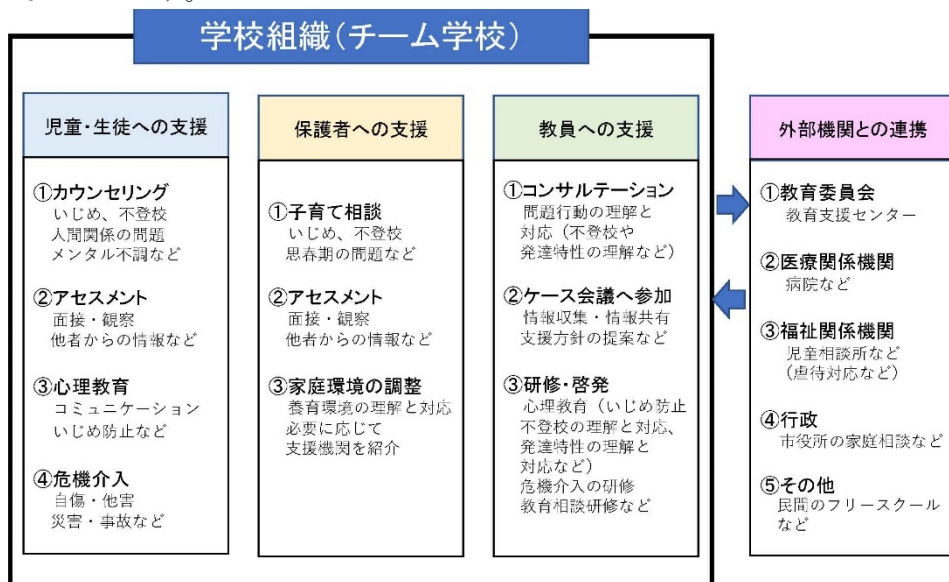


図1. 学校におけるスクールカウンセラーの役割

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

近年、小・中学校が直面している問題は、いじめの増加と様態の多様化、不登校の急増、教員の多忙化・負担増などです。インターネットの普及により SNS でのいじめなどが増えていますが、大人が把握できず早期介入ができていないケースが多くなっています。また不登校の小・中学生は約 35 万人（2023）と過去最多となりましたが、教員の多忙化・負担増により支援を十分に受けられない子どもも増えていきます。これらの課題に取り組むために、SC は個別相談だけではなく、教員や外部機関と連携しながら学校という組織（チーム学校）の一員として活動することが求められています。

“問題が起きてから”だけではなく、“問題を未然に防ぐ”役割として、心理教育（ストレスマネジメントやソーシャルスキルトレーニングなど）をおこなうことが有効です。教員向けの研修や子ども向けの授業等、個々の学校のニーズに応じた心理支援を提案していきます。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【学会発表】・「いじめ、自死第三者委員会における心理職の役割」

- ・「反社会的行動を示す中学生へのスクールカウンセラーによる支援」
- ・「学校現場で活用できる心理プログラムの検討」

女性の就業継続および職業的キャリア構築に関する研究



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 教授

瀬戸山 聡子 Setoyama Akiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 女性・職業的キャリア・リーダーシップ・正規／非正規雇用・

フリーランス・WLB



研究の概要

SDGs 目標 5 : ジェンダー平等を実現しよう

SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も

かつて、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画基本法に基づき5年ごとに策定されることになっている2025年までの取組指針となる「第5次男女共同参画基本計画」(2020年12月)は、女性活躍推進の総指標「2030(2020年30%)」よりトーンダウンし、「2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度」と修正された。この四半世紀ほどの間に育児と介護の両面で女性の就業継続を支援する法と制度の整備が進み、ポジティブ・アクションの推進、企業への女性活躍情報の公表義務化、ダイバーシティ経営の重要性が強調されてきた上での‘現実’であった。

そして2025年10月、日本の内閣制度140年の歴史上初の女性総理大臣が誕生し、今後の女性活躍推進の追い風となることが期待された。かつ、2026年2月の第51回衆議院議員選挙を経て第二次高市内閣も発足したが、女性閣僚の人数は首相を含め3名のみとここ数年の多くの内閣と同様、少数であった。さらに、「第6次男女共同参画基本計画」は、その素案に高市首相が強く推す「旧姓の通称使用の法制化」の文言が盛り込まれた結果、経済界を中心に大きな反発を呼び、2025年内の閣議決定には至らず今後の予定も未定という。

このように、日本における女性活躍推進について、法的には、改正女性活躍推進法により2022年からは、情報公開対象が「101名以上の企業」に拡大され、男女別の①採用倍率、②職種・雇用形態の転換実績、③再雇用・中途採用実績の公表が強化され、2026年4月からは、情報公開項目に「女性管理職比率」や「男女間賃金格差」などが追加されることが決まっているものの、政局の影響を受け続けた結果、何かと後回しにされ実質的にはなかなか進まない印象が拭えない。一方、各企業の現場では実際どのように進んでいるのだろうか。

これまでは、定量調査(質問紙)／定性調査(インタビュー)により女性労働者の就業継続及び職業的キャリア構築について、その実態、プロセス及び求められる適応を検討し、その中で国内某企業の事例を通して業務委託という新たな働き方の可能性も示した。今後は、国内外から様々な変化を期待される日本において、企業の女性労働者への期待、女性労働者が自分らしく職業的キャリアの構築と経済的自立を確立するための支援を考えていきたい。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

研究を通じて得られる知見に基づき、少子高齢化による労働力減少が見込まれる日本企業と女性労働者双方が働きやすく、かつ安心して働き続けられるような新たな働き方を含む、より良い関係性を作っていくための人事制度や教育プログラムの開発に関する科学的見地からの検討、支援及び協働ができればと思います。

併せて、産業労働分野での心理職／キャリアコンサルタントとして臨床現場でのメンタルヘルス／キャリア支援にも携わっており、産業界の情報についても常にupdateし続けています。

本研究の知見より、企業の女性労働者の雇用・契約の仕組み、人事制度策定、女性活躍推進研修プログラムなどの開発支援及び協働が可能です。

知的財産・論文・学術発表など(詳細は右上QRコードの教員紹介からご確認ください)

【著書・論文】・「コロナショックでみえた女性労働者の就業継続の現状と課題」

・「雇用されない働き方の現状と企業の取組み」

【学会発表】・「キャリア中後期女性の新たな働き方の可能性(1)」

大学生および若者の職業的キャリア構築に関する研究



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 教授

瀬戸山 聡子 Setoyama Akiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)



キーワード : 大学生・若年労働者・職業的キャリア・離職防止・アイデンティティ・新卒／キャリア採用・フリーランス・ワークライフバランス

研究の概要

アフターコロナ期以降の傾向が緩やかに、かつ明らかに変化を見せ始めた 2025 年～2026 年卒の男女大学生の新卒採用では、昭和のバブル経済崩壊以降最高の「売り手市場」が継続中であり、多くの学生が複数の内定先を獲得する一方、内定企業が獲得できず就職活動期間が長期に亘る学生も一定数存在した。入社後早期に離職する学生の割合も増え続け、株式会社マイナビ(2025)によると、「3 年以内」が 33.8%であり、「10 年以内」では 50%を超えるという。特に「3 年以内」では女性の割合が 33% (約 3 人に 1 人)と男性(約 4 人に 1 人)より高く、ライフステージの変化に備えて男性より早めのキャリア形成を考え、より働きやすくスキルが身につく環境へと動こうとする傾向が推察される。

これまでの研究では、定量／定性調査により女性労働者の就業継続及び職業的キャリア構築についてその実態、プロセスおよび求められる社会適応を検討してきた。今後は、少子高齢化も進む日本において、若年の正規労働者が貴重とされる中、大学生を含む彼ら／彼女らが望まぬ早期離職をせず、かつ自分らしい職業的キャリアの構築と経済的自立を確立するための支援を考えていきたい。

SDGs 目標 5 : ジェンダー平等を実現しよう
SDGs 目標 8 : 働きがいも経済成長も

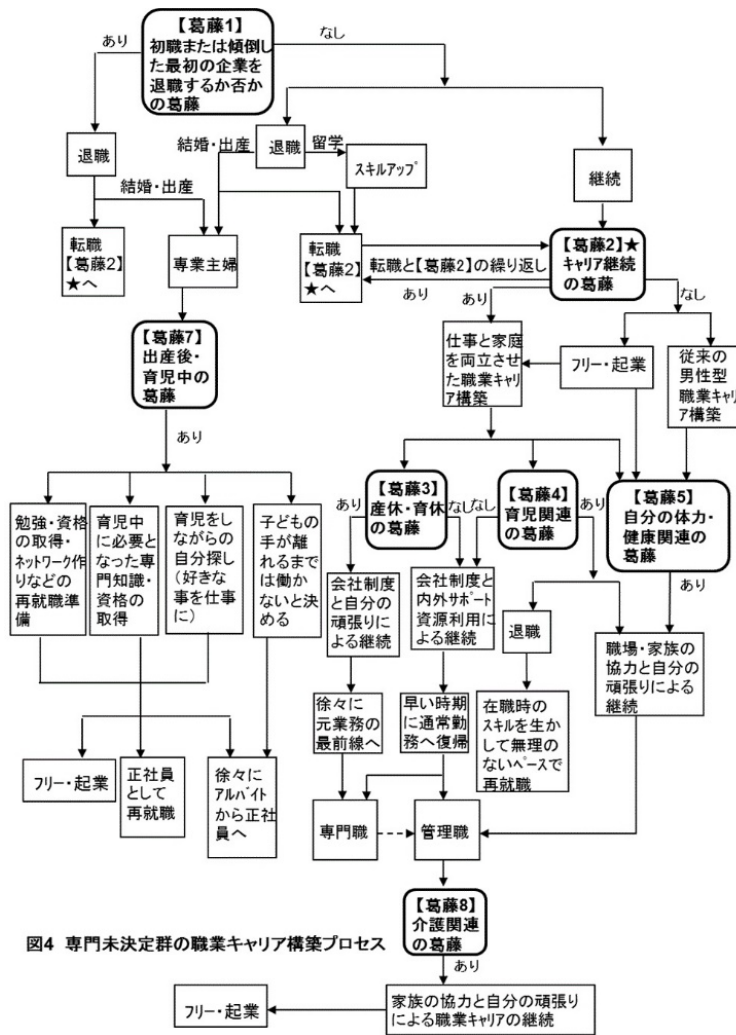


図4 専門未決定群の職業キャリア構築プロセス

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

研究を通じて得られる知見に基づき、少子高齢化による労働力減少が見込まれる日本企業と若年労働者双方が、早期離職を防ぎ安心して働き続けられるような、より良い関係性を作っていくための人事／採用制度、教育プログラムの開発に関する科学的見地からの検討、支援及び協働ができればと思います。

学内では、池袋キャンパスおよび学科内のキャリア関連科目を全般的に担当しています。併せて、産業労働分野での心理職／キャリアコンサルタントとして臨床現場でのメンタルヘルス／キャリア支援にも携わっており、産業界の情報についても常に update し続けています。

本研究の知見より、企業の若年労働者の人事／採用制度・教育プログラムなどの開発支援及び協働が可能です。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【著書・論文】・「社会人メンターにみる職業キャリア構築プロセス」

保育現場における保育者と心理臨床家の連携について



【中野キャンパス】人文社会学部 教育学科 保育・幼稚園コース 教授

土永 葉子 Tsuchinaga Yoko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 保育・心理臨床・多職種連携・子ども



研究の概要

SDGs 目標 3:すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4:質の高い教育をみんなに

保育園や幼稚園などの保育現場において、心理臨床の専門性を有する外部専門家として「子ども理解のカンファレンス」に参加し、保育者と心理職のより良い連携のあり方について実践・研究をおこなっている。

多職種連携は、様々な支援活動の領域でのキーワードとなっており、これは単に制度的、役割的な分業を指すだけではなく、互いの専門性を活かすことの重要性を意味している。一方で、心理職がおこなう巡回相談をはじめとするアウトリーチ活動の課題点として、その目的が子どもや環境に起こっている現象について背景や理由について議論を深めるよりも、問題解決や危機介入に特化した関わりが中心となってしまうことが挙げられる。この背景には、保育者が抱く自らの着眼点や、どの子どもを事例化するかということへの迷い、「自分の保育」を安心して語れる場が保障されているかといった構造的な要因などがあると考えられる。

保育者の学びの場が外部専門家による一方向の「講義型園内研修」から脱却するにはどうすればよいのか。現場の保育者への聞き取りや保育をめぐる社会状況の分析等を通して、保育者と関連多職種が、お互いの専門性を活かしながら同じ子どもや保育実践について対話を深めるための諸条件について探求している。

また、園長をはじめとする保育施設の管理職者との個別面談を通して、園運営や認知行動療法を用いた職員のメンタルヘルス、職場の人間関係について考えるためのコンサルテーションもおこなっている。

カンファレンスの考え方と位置づけ

「子ども理解のカンファレンス」

- ①カンファレンスの参加者はすべて、子どもの発達にチームで携わる専門職同士という対等な関係
- ②一人の子どもについてみんなで話し合う
- ③対応の不備や至らない点を探すのではなく「できること」を見つける
- ④カンファレンスの終了後、ケースの提示者が「この子とまた関わってみよう」と思えるようにする

以上4点を、参加者間で共有した上で話し合う。

★「子どもの生活の中での育ちや学びを味わうこと」「様々な保育親や専門性から複数の視点が出されるおもしろさ」をカンファレンスの中心に据える



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

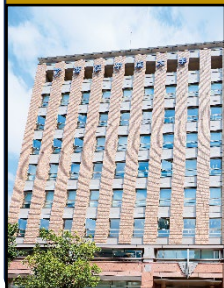
臨床心理学の知見を保育現場に還元することで、保育者のより多面的な子ども理解につなげることができる。また、次のような協力が可能である。

- ・特別な支援や配慮を要する子ども・家庭に関する保育者研修の開催や巡回相談
- ・講義型ではない、多職種同士の対話を重視した継続的な「子ども理解のカンファレンス」の実施

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「保育園におけるカンファレンスのあり方に関する検討―同一保育園での15年以上にわたる参加を通して―」
- ・「『講義型園内研修』からの脱却―ある保育園での子ども理解のカンファレンスを通して―」
- ・「アタッチメントの担い手としての保育者―「安心感の輪」子育てプログラムからの考察―」

傍観行動の低減からいじめ防止を目指す心理教育的プログラムの開発と効果検証



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 准教授

中村 玲子 Nakamura Reiko

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : いじめ防止 ・ 傍観行動 ・ ロールプレイ ・ 心理教育的プログラム ・ 中学校



研究の概要

SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

いじめは現在もなお深刻な問題であり、いじめの防止やいじめへの対処のための対策が求められています。

いじめの減少困難や助長の要因のひとつに傍観者が挙げられており、傍観者は中学校で増加することも指摘されています。これまでにいじめ防止を扱ったプログラムが開発され、実施されておりますが、本研究はいじめの傍観行動に着目した心理教育的プログラムを開発し、その効果を検証しているものです。中学生を対象に、いじめを見た生徒がいじめの停止につながる行動をとれるようになることで、いじめの減少を目指す心理教育的プログラムを教育現場の先生方と開発し、その効果を検討することを目的としています。

本プログラムには、いじめの発生予防だけでなく起こったいじめの制止が含まれています。いじめの傍観行動に着目し、いじめを見た生徒がそれを傍観せずになんらかの対処ができるよう、ロールプレイを用いて学習します。

これまでの研究により、本プログラム実施前よりも実施後のほうが、①傍観行動をとらないことへの自己効力感が高まり、②いじめ否定の規範意識は強くなり、③いじめ加害傾向は低くなる可能性が示唆されています。また本プログラムを構成する、①心理教育と、②ロールプレイを用いた学習が共通していれば、実施する教員や対象生徒、ロールプレイの提示場面が異なってもこれまでと同様の効果が認められることも確認されています。

<プログラムを実施した中学校の先生方の声>

- 教員と心理職が協働し、それぞれの専門性をいかして授業（プログラム）を行うことができる
- ロールプレイを取り入れることで、生徒がより具体的に考えることができる
- よかった点についてフィードバックすることで、生徒に自信がついたり、行動のレパートリーを増やせたりするのではないか
- あまり重苦しい雰囲気ではなく、前向きに取り組みやすい

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

本研究の結果より、スクールカウンセラー等の心理学の専門家と教育現場の先生方が協働して本プログラムを実施することにより、本プログラムがもついじめの防止への効果がもたらされ、確認できる可能性があります。

また、中学校におけるいじめ防止の取り組みや授業の一環として活用できます。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費】

- ・（基盤研究 C(17K04365)）「傍観行動の低減からいじめ防止を目指す心理教育的プログラムの開発と効果検証」

【学会発表】

- ・「いじめ否定の規範意識に着目した傍観行動の検討」
- ・「共感性に着目した傍観行動の検討」

再休職を防ぐための「ライフ・キャリア」の視点を取り入れたリワークプログラムの策定



【池袋キャンパス】臨床心理学研究科 教授

馬場 洋介 Baba Hirosuke

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 職場復帰支援・再休職・リワーク・ライフキャリア



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 10 : 働きがいも 経済成長も

現状、職場復帰支援に関する問題のひとつとして、職場復帰後の再休職の問題が挙げられる。

本研究は、職場復帰後の再休職を防ぐために、「ライフ・キャリア」の視点を取り入れたリワークプログラムを開発し、その有効性の検証を目的とした研究である。現状、職場復帰後の再休職の問題に対して、例えば、行動療法に基づいた集団プログラムの実施により、しなやかさを備えた行動へと変容させた対処行動等を身につけ、再休職へ備えるプログラム等が実施されている。

しかし、職場復帰支援のなかで、これまで最も欠けていた視点として、職場復帰する人のキャリア形成支援、キャリア開発に関する課題があり、職場復帰支援の手引きや、精神科、心療内科の病院で展開されているリワークプログラムにおいても、キャリア支援の観点の不足が指摘されている。

本研究では、職場復帰で課題になっている再休職を防ぐために、ライフ・キャリアを取り入れた、どのようなプログラム内容、運用方法が有効なのかについて、リワークプログラムを受講し、職場復帰した方々を対象に、復職者のライフ・キャリアに対する捉え方の変化を定量、定性の両方の視点で検証する。

また、職場復帰支援においては、個人への支援だけでなく、支援者同士や組織との協働が必要であり、多職種連携の支援体制の構築が必要である。本研究では、キャリアコンサルタント、心理職、産業保健スタッフ、人事担当者、上司など、それぞれの専門性が異なる支援者が、キャリア支援とメンタルヘルス支援の境界を超えた協働が可能な体制を作る際に、支援者として必要な姿勢、コンピテンスはどのようなことなのかについても検証する。

さらに、職場復帰を支援する取り組みが、再発予防だけでなく、職場の活性化や働きがいの向上やエンゲイジメントの強化にもつながることを、本研究で実証していく。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

「ライフ・キャリア」の視点を取り入れた有効なリワークプログラムの開発・実践は、職場復帰後、再休職せずに継続的に働けることにつながり、休職者、会社双方にとって有益なことと思われる。そして、職場復帰後、復職者が元の健康状態に戻るだけでなく、新たなライフ・キャリアを実現し、モチベーション高く働くことは、本人以外の職場の方々の働くモチベーション向上にもつながり、組織全体のワークエンゲイジメント向上にも寄与する。そして、「ライフ・キャリア」の視点を取り入れた有効なリワークプログラムの開発は、職場復帰に携わる産業保健スタッフに求められる姿勢、スキルの明確化にもつながり、職場復帰支援に関する具体的な学習プログラムの開発にも寄与する。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・「キャリアの視点を取り入れた職場復帰支援の取り組み～メンタル面とキャリア面の統合的アプローチ～」
- ・「メンタル面とキャリア面の統合的視点でのリワークプログラムの取り組み」
- ・「特集：リワークの使い勝手：再休職を防ぐための「ライフ・キャリア」の視点を取り入れたリワークプログラムの取り組み」

学校危機における緊急支援の支援者のための研修プログラム



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 教授

松浦 正一 Matsuura Shoichi

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 学校危機・緊急支援・研修プログラム・チーム学校



研究の概要

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

学校危機において緊急支援をおこなう支援者（指導主事、心理職、福祉職）が、それぞれの役割によって、どのような支援をおこなうと児童生徒の心の安定が図られ、早期に日常の学校生活を送れるようになるのか、その標準的な支援内容が明確になっていない。そこで本研究では、学校危機における緊急支援において効果的で標準的な緊急支援の内容を明らかにし、それをおこなうための緊急支援における支援者のための研修プログラムを開発することを目的とした。

まず、自由記述による研修のニーズを明らかにした。その結果、指導主事は管理職をサポートするための研修を、心理職は緊急支援全体の流れが具体的にイメージしやすい研修を、福祉職は実際の緊急支援でスクールソーシャルワーカーが参加したときの動きや、多職種の役割や支援内容に関する研修を望んでいた。

次に緊急支援の研修を受講した 129 人の援助職（指導主事、SC、SSW）に対して質問紙調査を実施した。その結果、緊急支援における、指導主事、SC、SSW の役割や支援内容の特徴や緊急支援の基盤となる支援内容が明らかになった。指導主事の主たる役割はコーディネーション、SC は心理教育、SSW は環境への働きかけであることが示された。緊急支援における基盤となる支援は、学校危機に関する情報の収集と共有を通じたアセスメントや心身の健康や安全の配慮を要する児童生徒の把握をおこない、それを教師へのコンサルテーションに役立てるという一連の流れであることが明らかになった (Figure. 1)。

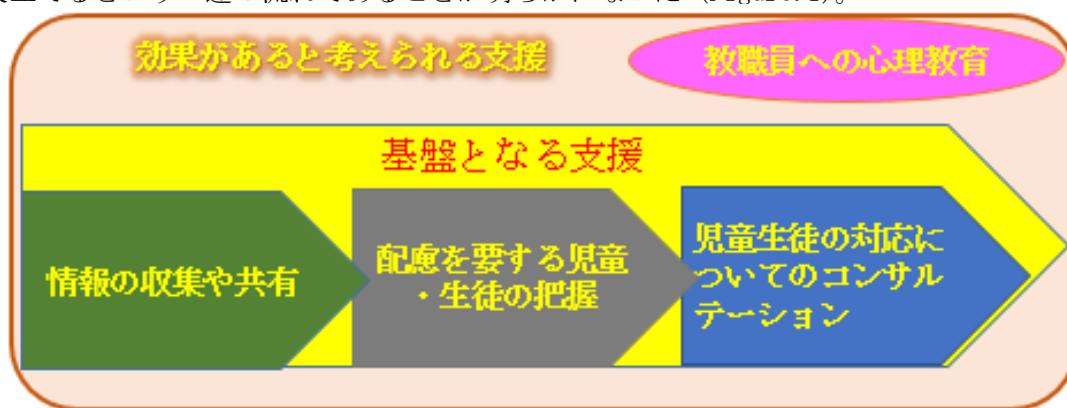


Figure.1 研修プログラムの全体構造

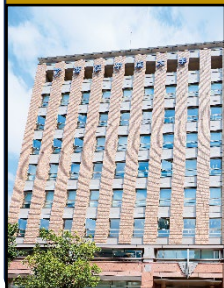
実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

学校危機において効率的な人材育成ができるだけでなく、有用性のあるスキルを効率的に身につけることができる。加えて、こうした研修プログラムの作成プロセスが他の人材育成にも応用可能と考える。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・学校危機における緊急支援に関する文献研究
 - 災害による学校危機に関する文献からみえてくる緊急支援のありかた—
- ・学校危機における緊急支援の支援者（教育職、心理職、福祉職）が行う支援内容の特徴
 - 緊急支援における安全教育実現のための研修プログラムの提言—
- ・学校危機における緊急支援の支援者のための研修プログラムの 開発および有用性の研究

心理支援職のキャリア形成



【池袋キャンパス】健康メディカル学部 心理学科 講師

百瀬 良 Momose Ryo

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : 心理支援職・キャリア形成・発達

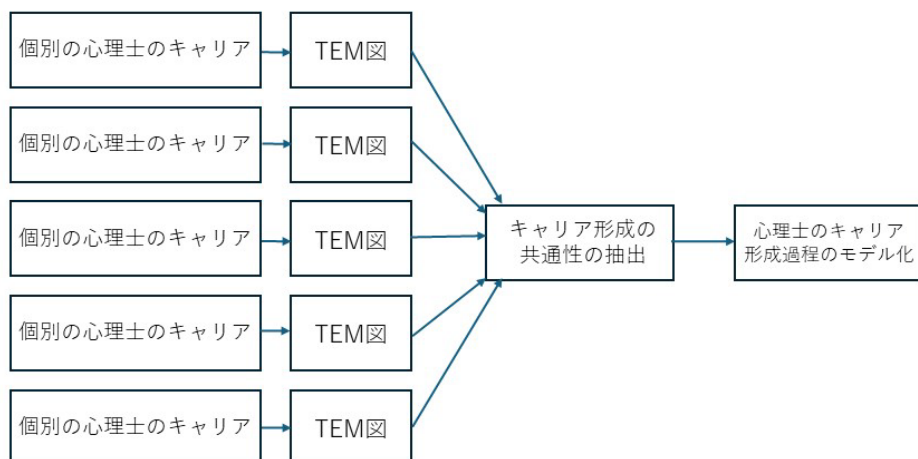


研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4 : 質の高い教育をみんなに

心理支援職のキャリア形成は、その多様性故に、これまであまり研究されておらず、典型的なモデルが存在しない。臨床心理士・公認心理師を養成する上で、キャリア教育は重要な課題であるが、ロールモデルがないことから、キャリア形成の道筋を示すことができていない。多様なキャリア形成過程の分析を蓄積し、その背後にある共通性と個別性を見出すことで、キャリア形成に関する基礎的資料を得ることができるものとする。これまでに、研究職、医療領域の常勤職、複数領域の兼職など、様々な領域、雇用形態の心理士のキャリア形成を複線径路・等至性モデルを用いて整理、分析してきた。現時点で、約半数を占める非常勤職を組合せるキャリア形成について、共通性として抽出した「リアリティショック」、「経験を積むため、自分の志す臨床ができるような場を探索するためなどの兼職」、「心理支援職としてのキャリア構築へのライフイベント経験の取り込み」といった必須通過点や分岐点、「自分の個性・適性を加味したキャリアの選択」、「人が生きることを支える営みとして心理支援をライフワークとする」という2つの等至点からなるキャリア形成過程を明らかにしてきた。



個別性の中から、共通性を見出し、心理士のキャリア形成過程を明らかにする。

ライフイベントはキャリア形成にいかに関与するのかを踏まえて明らかにする。

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

臨床心理士・公認心理師を養成する上で、キャリア教育は重要な課題であるが、心理支援職のキャリアは領域ごと、勤務形態ごとに個性が高く、キャリア形成過程は異なることが推測される。多様なキャリア形成過程の分析を蓄積し、その背後にある共通性と個別性を見出すことで、キャリア形成に関する基礎的資料を得ることができる。キャリア形成の中でスーパーバイザーを引き受けることの意味などにも研究を広げ、国民のメンタルヘルスの予防、向上に貢献する心理支援職の専門性の向上に寄与する研究を展開している。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

- ・心理支援職のキャリア形成 -医療領域常勤職のキャリア形成とライフイベント-
- ・心理支援職のキャリア形成 -常勤職から複数領域の非常勤職を兼務する働き方へ-
- ・心理支援職養成大学院における大学院生に対するスーパービジョンモデル

メール相談による心理支援



【池袋キャンパス】臨床心理学研究科 教授

谷田 征子 Yatsuda Masako

URL : [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](#)

キーワード : メール相談、ひきこもり、力動的心理療法、家族支援



研究の概要

SDGs 目標 3 : すべての人に健康と福祉を
SDGs 目標 16 : 平和と公正をすべての人に

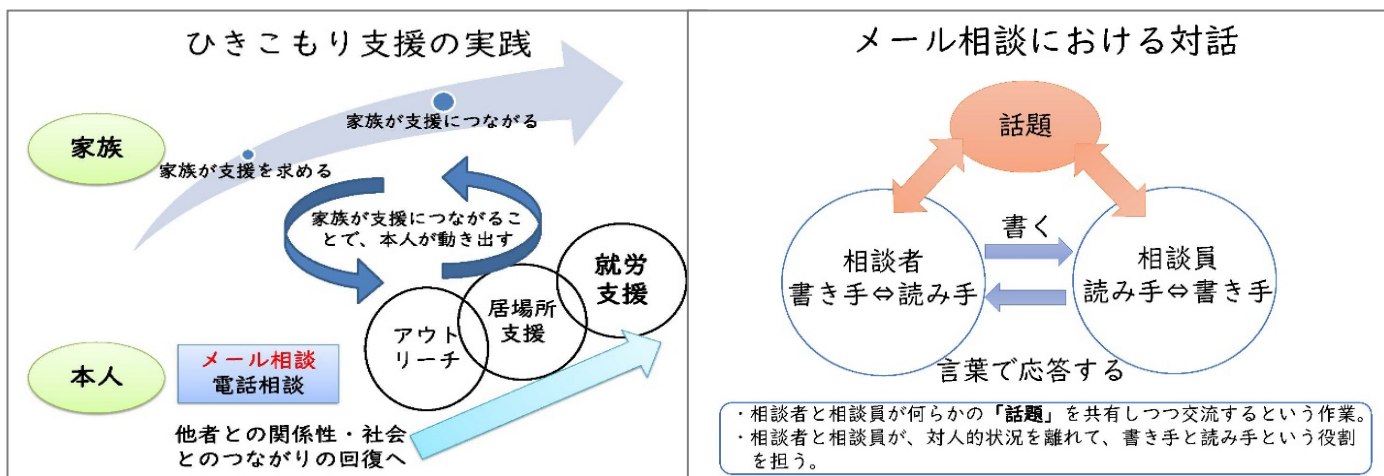
コロナ禍以降、遠隔心理支援 (telepsychology) といった、メディアを使った心理的援助に関心が高まっている。

メール相談は、インターネットの電子メールを媒介にした援助方法であるが、対人不安が強い人、外に出かけるのが難しい人、社会的に孤立している人にとって、第一次相談窓口として有効だろう。

コミュニケーションという視点から見ると、メール相談は話し言葉ではなく、「書き言葉」が中心となり、気持ちを言葉で表す必要がある。

カウンセリング、相談というと敷居が高く感じられるが、メール相談は日常空間でくつろいで相談できたり、対面では伝えにくいことが言いやすかったりする側面がある。

また、「書くこと」は内省する力を育み、想像力や創造性を発揮することで自己理解を深めていくことが考えられる。



実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

ひきこもりをはじめ、自らが援助機関に訪れることが難しい方への臨床実践に関わってきた。支援を必要としている人に、いかに心理支援を届けるのかという可能性を実感している。メールという媒体を通じて、他者からの応答によって人との交流が生まれる可能性を考えていきたい。現在、オンラインによる子どもを対象としたメンタルヘルス相談に関わっている。生成 AI の可能性を含めて、子どもや若者のカウンセリングシステム構築について、メンタルヘルス支援の可能性を探っていきたい。

知的財産・論文・学術発表など (詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください)

【論文】・「ひきこもり支援の実践」精神科

【科研費】・「ひきこもり本人の語りからみるアイデンティティ構築過程に関する研究」 (課題番号 26380920)